



4月15日に「キャトル・セゾン」がリニューアルオープンしました！

緑越事業

Q 土木費の緑越が多いが理由は？

A 緑越明許費の補正で一番大きいものは、広域幹線道路整備事業4億8095万3000円となっている。埋蔵文化財の発掘調査、用地交渉に不測の日数を要したことなどが影響している。

Q 現在休業中のキャトルセゾンの状況は？

A 平成27年度中に改修工事を完了させ、その後、2週間程度で従業員研修を行う。再開は平成28年4月中旬を予定している。

討論

次の議案で討論が行われました。

●議案31号「28年度一般会計予算」

【反対】18歳未満の医療費無料化が入っていない。子育て支援策のさらなる向上など、一部修正を求める。  
(福島議員)

【賛成】0.7%減となる中、市総合戦略の新規事業を盛り込むなど、重点的、効率的な予算と評価する。  
(谷仲議員)

●議案1号「行政不服審査条例の制定」、議案2号「行政不服審査

関係手数料条例の制定」、議案3号「行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定」

【反対】異議申し立てが再調査請求にかわり、参考人からの陳述・検証がなくなってしまう場合もあり、救済の仕組みが後退してしまう。  
(福島議員)

●議案7号「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」

【反対】幼稚園には常勤の管理職がいてこそ責任が果たせる。速やかに常勤職員を採用する仕組みを

考えるべき。  
(福島議員)

●議案32号「28年度国民健康保険特別会計予算」

【反対】議案31号と連動しているため。  
(福島議員)

●議案46号「市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

【反対】昨今の経済事情を鑑み、報酬額を上げるのは時期尚早と感じている。  
(鈴木議員)

【賛成】特別委員会の結果を踏まえ改選前全議員合意のもと、特別職報酬等審議会に委ねたことからしかるべき結果である。  
(岩本議員)

一般質問  
市民の声を市政に



※一般質問は、次ページから

- ◇ 植木弘子 (10ページ)
- ◇ 村田春樹 (11ページ)
- ◇ 長島幸男 (12ページ)
- ◇ 鈴木俊一 (13ページ)
- ◇ 福島雅ヨヒ (14ページ)
- ◇ 木村喜一 (15ページ)
- ◇ 石谷井 旭雄 (16ページ)
- ◇ 小川仲川 和賢 (17ページ)
- ◇ 大和田智輝 (18ページ)
- ◇ 関口谷好見 (19ページ)
- ◇ 幡戸田 (20ページ)
- ◇ (21ページ)
- ◇ (22ページ)

コール・リコール推進事業?・・・検診の対象者を明確にして通知や無料クーポンを発送し、未受診者に手紙や電話などで受診勧奨(コール)を行い、再度受診勧奨(リコール)を呼びかけるもの。



植木 弘子

**Q 健康推進の具体的な施策は**

①住民検診への「ピロリ菌検査」の導入や、②発達障害の早期発見・早期支援のための「5歳児健診」の導入の検討は、③また、2割以下となっているがん検診受診率を目標値の4割とする施策として「コール・リコール推進事業」の導入を検討しているか伺う。

**A 保健衛生部長**

①本市は、茨城県がん検診の実施指針や国立がん研究センターのガイドラインにより推奨されている2つの検査のうちバリウム検査を実施している。また一方の胃内視鏡検査についても県での対応が決まり次第導入していきたいと考えているので、ピロリ菌検査については、今後ガイドライン等の変更があれば必要な対応を図っていきたい。②早急な導入は難しい。配慮が必要と思われるお子様には、市の健診後のフォロー教室や相談事業の利用を進めている。③本市では、21年度からコール(受診勧奨)に当たるクーポンの発行を行っている。また、リコール(再度受診勧奨)を行ったところ、27年度は子宮頸が

ん検診の受診率が22・5%、乳がん健診の受診率が25%となったので、今後も継続して受診率の向上を図っていきたい。

**Q 中学校で必須科目の武道について**

①各学校の武道の選択状況と、②安全性、能力向上に向けての指導者に対する教育研修や③怪我等の報告はあるのか。④また、道着等の保護者負担はどのようになっているのか伺う。

**A 教育長**

①柔道を選択している学校が2校、剣道は1校、生徒の希望により柔道か剣道を選択できる学校が1校ある。②一定の指導歴、または研修歴のある教員が直接指導する体制をとっている。③剣道ではないが、柔道では過去3年間で9件のけががあった。④柔道では柔道着の4000円程度、剣道では竹刀だけ3000円程度の保護者負担(購入)をいただいている。

○安全性を確保するためにも、畳等の環境整備の充実をお願いしたい。

**Q 空のえき「そ・ら・ら」の雨天・猛暑等の対策と遊具等(水の遊び場)の充実を**

**A 産業経済部長**

多目的A棟及びB棟を休憩室として開放しているが、抜本的な解決には至っていない。お客さまが専用で使用できるレストハウスや雨天時でもイベント等が開催できる施設機能について検討していきたい。また、遊具等についてもお客さまの声に耳を傾け、充実に努めたい。



空のえきの「太陽・イベントひろば」

**【その他の質問】**

○買い物弱者と移動困難な住民への救済対策として、循環バスの見直しと移動販売の活路を

早期発見・早期支援のための検査・健診の導入を

国・県のガイドラインに沿って対応していく

ペDESTリアンデッキ?・・・駅や超高層ビルなどの人通りの多い場所に、歩行者と自動車を分離するために設置される。



村田 春樹

地区区長及び羽鳥学区の市議会議員等で組織する羽鳥駅橋上化等推進協議会を通じて、意見交換が行われている。また、市は、23年度から24年度にかけて羽鳥駅まちづくり検討委員会を立ち上げ、駅周辺地区を対象にアンケート調査や駅周辺の方々と交えてのワーク

## 地域の特性を生かした拠点づくりを

### 陸の玄関にふさわしく愛される交流の場を

#### Q 羽鳥駅橋上化の進捗状況は

① 駅橋上化の進捗状況と、周辺のけやき通りや駅西口などの構想、② 駅周辺にある市所有地の活用はどのようになるのか。③ どこまで市民の意見を取り入れているかについて伺う。

#### A 都市建設部長

① 19年度からJR東日本と協議を始め、駅及び自由通路の基本設計業務の素案がまとまったところ。現在、並行して東西駅前広場等の設計作業も進めているので、一定の段階で市民の皆様にお示したいと考えている。また、駅を中心に半径500メートルの整備については、羽鳥駅まちづくり検討委員会において協議を重ね、3点の方針<sup>(＊1)</sup>が位置づけられている。② 駅東口の北東側の約5000平方メートルの市有地については、羽鳥駅と自由通路及び駅前広場と連携し、にぎわいや交流の場となるよう、現在、その有効活用のあり方について検討している。③ 20年に美野里

シヨップを開催するなどして、駅周辺の整備方針等について幅広く議論をいただき、それらを踏まえ基本設計をまとめている。

#### A 市長

小美玉市の陸の玄関にふさわしい、多くの皆さんに愛される新たな交流の場として活用される駅となるよう、しっかりと事業を進めていきたい。

○ 交流の場を広げるためにも自由通路を結ぶペDESTリアンデッキを取り入れていただきたい。

(＊1) ① 駅利用者② 東西市街地のにぎわいの交流③ 都市基盤の整備による交通の安全性や利便性の向上。



#### Q 防災関係(災害対応の自助・共助・公助)について

突然の災害時に、けがや病気、または高齢者や身障者等、動けない方を助

けるために車椅子等の常備が必要だと思ふ。そこで、① 現在、車椅子等を常備している行政区の公民館はどの程度あるのか。② 市指定避難所のうち行政区公民館のバリアフリー化はどこまで進んでいるか伺う。

#### A 危機管理監

① 行政区の公民館は、現在、ほとんどが車椅子仕様の施設とはなっていないため、配置されていない。また、車椅子用のスロープの設置についても、改修に多額の費用がかかるため、市の補助金制度を利用しても行政区自体に負担が大きく、整備が進んでいない。避難した方で、一時的に車椅子が必要な方に対しては、社会福祉協議会の車椅子貸出し制度を活用していただき、今後は社会福祉協議会と連携をとって体制の構築を進めたいと考えているのでご理解をいただきたい。② 35の市の指定避難所のうち行政区の公民館等は1施設で、今のところバリアフリー化はされていない。それ以外の34施設のうち、スロープ等のバリアフリー化がされている施設は12施設となっている。

○ 全ての公民館で災害時に車椅子等が使えるよう、車椅子等の常備等をお願いしたい。



長島 幸男

空港を核とした地域の活性化を

具体的事業の積極的な展開を図っていく

Q 百里基地・茨城空港周辺  
の活性化について

空の交流エリアと位置づけて、空港を核としたまちづくりを掲げているが、現在の整備状況及び今後の構想を伺う。

A 都市建設部長

まず代表的な交流拠点施設として、空のえき「そ・ら・ら」を一昨年7月末に開設。また、石岡小美玉スマートインターチェンジと茨城空港を結ぶ道路をはじめ、空の交流エリアをネットワークする幹線道路や生活道路の整備等を推進している。

また、県道大和田羽生線に接続する市道115号線については、16年度に事業を開始し、全1500mのうち891mが供用開始している。残りについても用地交渉に努め一日も早い早期開通を目指していきたい。

茨城空港線沿線の農振除外や農道整備についてはまだ具体的な予定は立っていないので、地域の意見等もいただきながら整備の方向性について検討していきたいと考えている。

Q 県は平成28年度、観光行政を推進の目玉としているが、本市において観光面での施策を伺う。

A 産業経済部長

にぎわいづくりとして、茨城空港を会場に年4回実施のスカイスリーフェスタ、空コンなどのイベントや空のえきで行われている産業祭り、縁日、盆踊りなどのイベントを通して市の魅力の発信に努めたい。また、観光農園、体験農場、農家民宿へのお客さまの誘導の具体的な取り組みについて関係所管と連携を蜜にするとともに、霞ヶ浦を活用したスポーツ活動なども重要な観光資源となるので全庁体制で進めていく。

○ 空のえきの駐車場の入り口付近に市の観光マップの看板の設置を。



空のえき「そ・ら・ら」駐車場付近

Q 高齢者介護について

介護現場の人材確保について、本市の取り組みを伺う。



A 福祉部長

地域医療介護総合確保基金を活用して、地域住民や学校の児童生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進、多様な世代を対象とした介護の職場体験、介護職員等のキャリアアップ、資質の向上のための研修支援、労働環境の処遇改善のための支援等に努めていきたいと考えている。

避難行動要支援者?・・・高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方。



鈴木 俊一

## 大震災を教訓に安全安心なまちづくりを

### さまざまな備えを更に充実・強化していく

#### Q 東日本大震災から5年、本市の災害対策は

震災を教訓にどのような取り組みが行われてきたのか。また、30年以内に大震災が予想されているが、今後の災害対策をどのように考えているのか伺う。

#### A 危機管理監

これまで8つの災害に対応する地域防災計画の見直しや、備蓄倉庫の設置と災害備蓄品の整備、さまざまな機関との災害時における応援協定の締結、避難場所となる宮田防災公園の整備を進めてきた。また、市民参加型防災訓練を毎年実施し、防災力の強化に努めてきた。今後は被害を最小限にとどめるため、更なる市総合防災訓練の充実や避難行動要支援者名簿の作成、災害協定の拡充等を進めていきたいと考えている。

#### Q TPPの大筋合意を受け、本市の経済や市民生活への影響とその対応は

#### A 産業経済部長

主要品目の米については影響が見込み難いが、畜産関係では国・県の試算方法での最大値で、5品目(牛肉、豚肉、牛乳乳製品、鶏肉、養鶏)で3億400万

円の減少が想定される。市としては、攻めの農林水産業への転換として、農機具の更新や農業施設の整備などの取り組みを支援する担い手の確保、経営強化支援事業の申請をしている。また、農産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業が基金化され、28年度本格的な申請となるので、情報収集に努め、迅速かつ適正に準備していきたい。

#### Q 市内循環バスの現状と今後の社会実験(調査)の内容は

(H28.1月末現在)

一日平均利用者数(人)	利用者の内訳(%)	主な乗降場所
市内循環バス 75.4	高齢者 35 一般 31 学生 29 障がい者 5	JR羽鳥駅 小美玉温泉ことぶき 茨城空港 小美玉市役所 かしてつ小川駅等
地域循環バス 11.3	一般 58 高齢者 32 障がい者 7 学生 3	*買い物、通院、 リジャー等の利用が多い。

#### 【公共交通の現状】

#### A 企画財政部長

今後の運行については、アンケート調査をもとに

運行ルートの見直しや運行日の拡大(休日運行)等を地域公共交通会議において検討していく。

#### Q 学校教育について

①新中学2年生が大学受験をする際から大学入試制度が改革されるが、その対応は。②玉里学校給食センターと小美玉学校給食センターの統合はいつ頃か。

#### A 教育長

①新たな大学入試者希望者学力評価テスト(仮称)が導入されると聞いていたので、民間の資格、検定試験などを積極的に受けることができるよう各中学校と連携をとりながら検討していきたいと考えている。②31年4月の統合を目指し検討している。

#### Q 同窓会応援事業の補助対象範囲と助成額は

#### A 企画財政部長

市内同一の保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校の卒業生で構成される団体等が行う親睦会が対象で、25歳と30歳の年齢限定となっている。助成額は1同窓会につき上限20万円(1人につき20000円)を予定している。



福島ヨコヒ

男女の格差なき社会の現実を

知恵を絞り努力していく



男女共同参画社会の実現に向け平成22年3月に策定

**Q** 格差なき男女共同参画社会を目指して、市はどのような努力をしているのか、様々な委員会等にはともすると同じような人が選ばれているが、男女だけではなく若い層からも委員が選ばれる仕組みの検討を願う。また、市職員の男女の昇給格差是正はされたか伺う。

**A 総務部長** いろとりどりパレットプランに基づき取り組んでいるが、多くの意見提案で事業を執行してきた。市係長級への昇任は格差是正のためにも努力し、ポイントを上昇させた。職員のモチベーションが上がるような人事評価を行いたい。

**A 市長** ダイヤモンドシティ・プロジェクトの中で若者も魅力を感じ、小美玉市に住み続けたいと思う環境づくり、特に女性にいいよねと言われる社会づくりをしていきたい。職員昇給についても男女の区別なく公平に評価をしていきたい。

**Q 広域ごみ処理場とごみ資源化について**

住民アンケートと説明会の結果をどうとらえているか。建設費の増額はなぜか。ごみの資源化がどのように図られているか。

**A 市民生活部長** アンケートは住民の意見や提言の把握に努めた。小美玉市で開催された説明会では2名の参加なのでさらなる理解を求めていく。建設費は落札ベースに10%上乘せして算出したもので、172億円で公表した。ごみの資源化活用については、3Rの取り組みを進め資源化率をアップさせたい。

**Q 羽鳥駅周辺整備とまちづくりについて**

市民のだれもが使い勝手のよい施設建設と、交流の場所としてのふれあいセンターの機能拡充を願うが。

**A 都市建設部長** 羽鳥駅周辺まちづくり検討委員会を通じて多くの市民の意見提言をいただきながら、今日まで進めてきた。ふれあいセンターは交流拠点としてにぎわっているが、老朽化も進む現状を踏まえ方

向性を具体化してまいりたい。

**Q** 医療費削減のために効果ある健康づくり施策の推進と、市民の励みになるようなボランティア推進施策はあるのか。

**A 保健衛生部長** 小美玉健康いきいきプランを掲げ、生活習慣病予防のための健康づくり、望ましい食生活の実現などに取り組みの指導・啓発に努め、医療費削減につなげたい。ボランティアの方が達成感のある施策を検討し、まずは1に運動、2に食事、3に禁煙、最後に薬を念頭に置き頑張りたい。

**Q** 学校適正化の検討の中で、子育て支援としても義務教育の中ではバ又通学は無料化を願うがどう検討されているか。

**A 教育部長** 準備会の中で専門部会を組織し、他市町村の事例も参考にし、保護者や有識者の意見を取り入れながら検討する。

○ 子育て支援としてのまちづくりとして、財政調整基金を活用し無償、無料化を図っていただきたい。



木村 喜一

安全かつ安心でスピーディーなアクセス道路の完成を

県と市が連携して早期完成を目指す

**Q 空港へのアクセス道路について**

小美玉スマートーCから茨城空港への道路整備事業で安全対策かつオリンピック前の完成は達成できそうか、進捗状況を伺う。

**A 都市建設部長**

昨年4月と11月の2回、地元説明会を開催し、現在、用地測量と図面等を作成している。

今後の予定としては、28年度早々から用地買収に着手し、短期間でできるだけ多くの用地取得を行い早期完成を目指したい。また、地元説明会でいただいた意見やご要望に配慮されるよう、県や関係機関と常に連携協力体制のもとで事業を進めていきたいと考えている。

**Q 土地利用計画・空と陸の玄関**

①「そ・ら・ら」周辺の将来的な土地利用計画について、その構想と戦略、②JR羽鳥駅周辺の整備開発計画、橋上駅舎化と市有地の有効活用は。

**A 都市建設部長**

①本市の基幹産業である農業を育成、振興する環境勢とのバランスに十分配慮することが不可欠であり、現時点では具体的方策が立てられていない状況と

なっている。これから策定を予定している第2次小美玉市総合計画の土地利用構想や、都市計画マスタープランの改定作業を行い、本市の地域活性化と発展的な幹線道路の沿道利用の方策について具体的に検討・明示していきたい。

②羽鳥駅まちづくり検討委員会を

通じて羽鳥駅舎のほか東西市街地にぎわい、交流の促進及び周辺幹線道路等、都市基盤の整備などについて短期、中長期に分けて検討すべき事項が提案されている。その考え方を踏まえ、現在、最優先で進めているのが駅橋上化及び自由通路、そして東西駅前広場と東口市有地の利活用なので、ご理解いただきたい。

**Q 荒地整備と埋蔵文化財の適用**

荒地整備や開発事業の際、発掘調査費用を民間業者が全額負担する問題で、事業撤回されるケースがあるが、今後の市の対応は。

**A 教育部長**

市の支援については、開発事業は事業者の経済活動なので、埋蔵文化財の発掘調査費用は原因者負担の原則から市で補助することは公平・公正の観点からできない。

荒地については、あくまでも民有地なので市が直接整備できないことをご理解いただきたい。

**Q 農業行政・畑総事業の将来展望は**

上小岩戸地内に畑地帯総合整備事業が実施され32ヘクタールの畑が整備中であるが、今後も受益者負担の少ない事業の計画はあるか。

**A 産業経済部長**

本事業をモデルに、県、石岡台地土地改良区、新ひたち野農協、そして小美玉市による小美玉市畑地基盤整備推進ワーキングチームを設置して連携を図りながら、さらなる畑地の基盤整備の推進を目指し検討をしている。



上小岩戸地内の畑地帯総合整備事業地



石井 旭

市民の利便性も考慮した公共施設の統廃合を

さまざまな意見を反映し、方針を決定していく

**Q 公共施設等総合管理計画の策定結果は**

合併して10年、本市の実情に合った市民が真に必要なとする施設を長期的に更新、運営していくことが重要と考えるが、策定計画の趣旨及び内容とその方向性は。

**A 企画財政部長**

平成66年度までの公共施設更新に一年間に35・7億円と多額の更新費用が推定されており、縮減に向けて課題を整理している。行財政改革懇談会や議会での意見を反映しながら、同計画推進本部で、計画や個別施策、事業の改善方針を毎年決定しながら、次年度の取り組みにつなげていきたいと考えている。

○ 財政負担の軽減が優先されがちなので、市民の利便性も考慮したよりよい管理計画の実施を望んでいる。

**Q 学校再編計画に伴う中学校規模配置適正化の財源**

改めて各小中学校の移転スケジュールと跡地利用計画を伺うが、その財源としては、文科省の補助はもとより、市特有の防衛省補助を有効活用すべきと考えるが。

**A 教育部長**

現在、旧小川高校を改

修し、小川南中学校を移転させる計画及び、(仮称)小川・橋統合小学校と玉里地区の小中一貫校を整備する計画に取り組んでいるが、補助事業費の確保や諸条件を調整した結果、小川南中学校の開校は29年4月となる予定。(仮称)小川・橋統合小学校は31年4月に、玉里地区の小中一貫校は33年4月の開校を目指している。各学校移転後の跡地利用については、庁内に検討組織を設置するとともに地域の方々のご意見等を取り入れながら検討していきたい。これらの事業には多額の事業費が必要なので、主に防衛省や文部科学省の補助等を活用しているが、今後、新たな補助財源の獲得も念頭において取り組んでいきたい。

**Q 庁舎の整備状況と今後の整備計画は**

小川総合支所が間もなく完成し大変喜ばしいことだが、各庁舎の整備計画と支所工事に対する防衛補助の活用について伺う。

**A 小川総合支所長**

小川総合支所耐震補強工事にあわせて正面玄関のバリアフリー化、トイレの改修、多目的トイレの設置、震災の影響による壁面

破損に対しての全面防水塗装工事、老朽化による給排水管等の交換工事等を進めており、工期内の完了を目指している(現在は完了)。本庁舎は、28年度に耐震補強工事を予定している。玉里総合支所庁舎は、新建築基準法により建築され震災による被害もほぼ見られなかったため、福祉部の拠点としてのバリアフリー対策の改修工事を検討している。

**A 市長**

②25年度に実施した耐震診断により小川庁舎のほうが本庁舎よりIS値が低く緊急性があったので、26年度に実施計画、27年度に工事を実施した。防衛補助については掛け合ったが難しく、さらには本庁舎、玉里庁舎の工事も控えているので、緊急防災・減



小川総合支所耐震補強工事した。例債等、他の有利な財源を活用した。

**【その他の質問】**

○ 情報漏えいに伴う危機管理体制について





谷 仲 和 雄

浄化槽の法定検査受診率向上への取り組みは

市広報紙やホームページ等で法定検査の周知に努める

Q 浄化槽の法定検査受診率向上について

霞ヶ浦の水質浄化に浄化槽法定検査の受診率向上は必要不可欠。そこで、法定検査受診率32・6%をどう捉えているか、受診率向上への取り組みを聞く。

**A 市民生活部長** 浄化槽法第11条に基づく年1回の定期検査受診率32・6%については低い状況と認識しており、法定検査に対する理解度を高めることが先決と考える。法定検査については県知事が指定した公益社団法人茨城県水質保全協会が実施している。

また、県では各県民センターに浄化槽維持管理指導員を配置し、法定検査の未受検者に対して文書による指導と戸別訪問や電話による指導を行っている。当市への文書指導発件数は26年度1687通、これに対し検査が申し込まれたのは126件という数字になっている。

市民一人一人が生活排水対策や水環境に対する意識を高めることにより、浄化槽法定検査の受診率

向上にも繋がると考えている。河川の水質検査はもとより、県や関係機関と連携し、水質浄化に対する周知啓発活動を継続するとともに市広報紙やホームページ等により法定検査の周知に努めていく。



霞ヶ浦と園部川の境界付近

Q 市職員の資質向上、業務効率・生産性の追求について

①職員提案制度の改善状況、現行の取り組み。②業務効率・生産性の更なる向上を図るため市庁舎管理規則をはじめとする規則等の適時点検も必要では。

**A 市長公室長** 26年度から共同で提案を行うワーキングチーム型にも取り組み、26年度は、ふるさと納税関連の返礼品に追加する品の提案等が採用された。さらに27年度からはワーキングチームを前期・後期の2回に増やし、各所管から募集したテーマの中から適したテーマを選択し、調査研究を行い具体的施策の提案発表をする取り組みを始めた。

27年度前期はテーマを地方創生に設定し、ビジネスの手法による地域課題解決の提案を求めるビジネスコンテストや子育て支援アプリの開発などが採用され、市総合戦略「ダイヤモンドシティ・プロジェクト」に盛り込まれている。

この制度を活用することにより、政策形成をはじめ幅広い能力の向上が期待でき、また、リーダー育成効果も現れている。

**A 総務部長** ②指摘を踏まえ、管理規則や関係例規を点検し、更なる職場環境の整備充実に努めてまわりたい。



小川 賢治

JR 羽鳥駅前広場の交流とサービスの拠点の整備は

駅東側の市有地に拠点整備を検討している

**Q 小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について**

小美玉市まち・ひと・しごと総合戦略、ダイヤモンドシティ・プロジェクトを着実に実行するための事業が28年度予算に盛り込まれた。継続事業、拡充事業、新規事業と14事業あるが、その事業の中で「JR羽鳥駅及び駅前広場整備事業」から駅前広場の交流とサービス拠点の整備について伺う。

**A 副市長**

本市の陸の玄関口であるJR羽鳥駅の橋上化と、バリアフリーに対応した自由通路や駅前広場の一体的整備により、鉄道とバスの結節機能の強化を図るなど、交通弱者を含む全ての人に配慮した施設整備を行う。また、駅東側にある市有地に交流とサービスの拠点整備を検討している。地方創生の一環として、駅前を利用して飲食店等を起業しようとする方向に向けた屋台広場等の開催も検討するなど、具体的にはこれから検討する。

**Q 霞台厚生施設組合**

新ごみ処理場について

新ごみ処理場の①建設予定地、建設着工、完成の予定、稼動開始  
②広域のメリット、デメリット、  
③環境保全について伺う。

**A 市民生活部長**

①建設予定地は、霞台厚生施設組合の敷地内とし、焼却施設の建設着工は30年度で、32年度の完成を予定している。その後試運転を経て、稼動開始は33年度を予定している。

②経済性では、3施設を単独で整備した場合の建設費、維持管理費に

比べ、経費を削減することができること。一方、デメリットは、処理施設への距離が遠方になり、収集運搬経費が増加してしまうこと。ただし、広域化によるコスト削減額のほうが大きくなるとの試算をしている。

環境面では、高度な公害防止対策技術を導入しやすくなり、環境への負荷を軽減できること。また、デメリットとしては、処理施設への距離が遠方になる地域については、収集運搬車両の燃料使用量が増加し、二酸化炭素量が増加すること。

資源化の面では、回収した資源が一定量確保されるなどの流通の安定性が向上し、資源化する際に引き取り条件の優位性が高まること。また、

デメリットは、分別区分数の増加や資源化する品目が増加して、資源化に係る経費が増加する場合もあること。

技術面では、スケールメリットによるコストの削減、より高い環境基準の適用による環境負荷の低減が図れること。その他、技術面に該当するデメリットではないが、処理量の増加に伴い単独で整備するよりは大きな面積を有する建設用地が必要となることなどが挙げられる。

広域化の効果が発揮できるよう計画するとともに、デメリットの緩和策を講じるよう4市町で協議検討していく。

③騒音、悪臭については、スケールメリットを生かし、高度な公害防止対策技術を導入しやすくなるので、法規制値を十分にクリアするよう環境保全に努める。



広域化で新設される霞台厚生施設



大和田 智弘

美野里と玉里を結ぶ（仮称）栗又四ヶ線の早期完成を

必要性の高い路線なので早期完成に努力する

Q 道路行政について

合併支援幹線道路として18年から整備を進めている（仮称）栗又四ヶ線の道路改良工事が間もなく地盤改良工事に着手される。そこで、①用地買収と工事の進捗状況は。また、②県道144号線、紅葉石岡線の玉里地内の危険箇所へのガードレールの整備と、高崎、高浜区間の県道の整備を望むが、市の見解はどうか。

A 都市建設部長

①約2400mのうち昨年度までに約600mの道路改良工事を実施した。さらに27年度は8月上馬場地内の交差点部分の250m区間を、12月には栗又四ヶ地内の地盤改良工事110m区間の工事を進めている。用地買収の状況は、上馬場から栗又四ヶの上郷地内までのおよそ1.8km区間においては約96%を取得しており、未買収地についても交渉に努めている。

②路肩が狭く、隣接地の水田との落差があり万一の場合、危険と認識している。同じく高崎、高浜区間についても安全対策及び路面

整備が必要なので、早々道路管理者である水戸土木事務所へ要望する。  
A 市長 当初10年間の道路完成を見込んでスタートした。震災により再度10年延長して予算が使えるのであるべく早期に完成をめざしていきたい。



整備が進められている（仮称）栗又四ヶ線（上馬場地内のようす）

Q 新広域ごみ処理施設関連について

広域化にはさまざまなメリットがあるということで協議が進められている。そこで、①地元説明会では、

どのような意見要望があったのか。  
②建設敷地が不足しないか。搬入車の予想台数や、③関連施設周辺道路の整備や余熱利用施設整備をどのように考えているか伺う。

A 市民生活部長

①主に広域化による搬入車両の増大に伴う渋滞の緩和策を重視した周辺道路環境の整備や、余熱還元施設に対する要望や意見、現敷地や環境基準、早期実現を求める意見などがあった。

②既存敷地の未利用地での建設を予定しているが、現処理施設や還元施設等を廃止解体した場合の経済性なども比較して検討する。また、1日あたりの平均搬入台数は400台を予想している。

③渋滞緩和策等道路環境の整備が最大の課題であると認識しており、関係市町と具体的協議を進めていく。また、余熱利用施設整備についても現施設の利用者が年間約2万人あるので、仮に解体が必要となった場合でも未利用地の有効活用を含め地域の意見要望を踏まえ再整備すると示されているのでご理解をいただきたい。



関口輝門

大胆な手法で農地の集積化・集約化を

各組織と一体となり施策展開に努力する

**Q 耕作放棄地等解消策で農業者  
産向上へ**

新たな農業政策に基づき、政策転換が図られた。そこで、①米の生産調整廃止に関わる今後の水田対策は。②水田活用事業補助金は減額される。その根拠は。③農地中間管理機構事業による、耕作放棄地等の解消策と、その成果は。④この機構による農地の集積化・集約化の対応策は。等々伺う。

**A 産業経済部長**

①市では、水田フル活用ビジョンを策定し、作物ごとの取り組み方針を定め、地域性を生かしながら、それぞれの地域で取り組んでいる代表的な転作物（小川地区はニラ、美野里地区は飼料作物、玉里地区はレンコン）などが経営として成り立っている。引き続き生産調整の取り組みを推進していく。水稲についても25年度に補助金を見直し飼料用米の生産拡大を誘導してきた結果、主食用米と新規需要米等をバランスよく組み合わせる農業者が増加したので継続していきたい。②27年度までの事業が終了し、29年に新たな米政策が開始されるまでの

2年間、地域に定着している取り組みを引き続き支援すること、転作物の変化への対応で、近年の傾向である新規需要米の作付面積の増加を考慮したこと、市の実施計画の予算規模を現行制度より10%削減することを基本に検討したことによる。③農地中間管理機構は耕作放棄地を借り受けないので、発生の抑制効果はあるが、放棄地・遊休農地の解消策にはなっていない。④担い手の貸付ができた案件は、137筆、面積50で34名の担い手があった。今後も貸し手、借り手の募集を継続しながら、農業員会と連携し農地の集積、担い手の育成、市全体の受託体制の強化等に努めていきたい。

**Q 「地方創生」の取り組みは**

人口減少の歯止め策として、市の総合戦略に関わる普及推進実践的活動策を伺う。

**A 企画財政部長**

ダイヤモンドシティ・プロジェクトを確実に実施するため、地方創生推進交付金（2分の1が補助）を活用し、市民協働推進事業の移住者向けコミュニ

**Q 空のえき「そ・ら・ら」  
事業の管理運営について**

茨城空港及び本市の魅力・情報を発信する拠点として建設された「そ・ら・ら」の現状を問う。①集客動向は。②管理運営の收支状況は。

**A 産業経済部長**

①2月末現在で約96万6000人、26年度は47万6000人、オープン後1年間は65万人5000人が訪れ、予想見込みを大きく上回っている。②管理運営の収支は26年度が約2億2160万円、27年度は2月末で約2億7070万円と当初の予測に概ね相違なく推移している。

○顧客の満足度をかなえられるような施策をお願いしたい。



幡谷好文

## 事前キャンプ誘致で地域に元気と勇気を

### 県等と連携強化を図っていく

**Q 2020年東京五輪・パラリンピックに向けた事前キャンプ誘致について**

現時点で、茨城県では少なくとも21市町が特色を生かした誘致活動に取り組むと聞いている。そこで、①本市についても事前キャンプ誘致の考えがあるかと思われるが、どのような考えがあるのか。②また、積極的に取り組まれる場合、どこの部署で対応するのか伺う。

**A 市長** ①本市には、残念ながら国際競技連盟の基準を満たした競技施設はないので、オリンピック競技のキャンプ誘致は難しいが、本年1月に太平洋クラブ美野里コースによりゴルフ競技のキャンプ誘致に向けて市へ協力依頼があり、誘致活動に向けた取り組みが始まった。さらに、もう一方の石岡ゴルフ倶楽部へ説明と意思確認をしているところ。

キャンプ誘致には、誘致相手国を絞って自治体が独自に交渉を行っている方法と東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が開設をするキャンプ候補地ガイドに掲載をさせていただく方

法の2つがあるので、後者の方法で進めていきたいと考えている。

②キャンプ誘致の主な対応課は、当面は教育委員会のスポーツ振興課を考えている。今後、関係県からの問い合わせや対応等、交渉を進めていくうえで多方面の調整が考えられるので、臨機応変に横断的な体制を構築していきたいと考えている。

○誘致を成功させ、地域の活性化、子供たちの夢育成につなげていきたい。

### Q 子育て支援事業について

①保育園、保育所等施設入園手続きの案内を早めに通知できないか。②乳幼児健康診査事業を午前中の実施に。③福祉・教育の窓口業務の一本化を望むが、行政機構改革をしてはどうか、以上3点の市の見解を伺う。

**A 福祉部長** ①早急に通知書等の発想ができるよう努めていきたい。

**A 保健衛生部長** ②午後から午前への診療時間の変更、ビデオ等を流し子どもをあきさせない工夫等、今後とも受診しやすい環境づくりに努めるとともに、待ち時間の短

縮に当たり、歯磨き指導等での人員の増員等も検討し、工夫を凝らした小美玉らしい診療体制の提供をできるような図っていききたいと考えている。

**A 福祉部長** ③子育て支援や就学前教育等に関する施策を立案、展開していくうえでは、幼稚園、保育園と、それぞれ制度の枠にとらわれないこと、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない総合的な視点でのサービス提供が必要であると考えている。現在のところは一本化されていないが、政策調整課、子ども福祉課、健康増進課、教育委員会などの各関係部署との情報の共有、連携を図り、事務事業を実施している。

○子育て支援は少子化対策の大事な事業なので、改善策をお願いしたい。





戸田 見成

**Q 区長の皆様が「区長便」に困っているが**

配達物がむやみに増え、大きな負担になってきているようだ。特に文化活動の文物が多いが、どうにかならないのか？

**A 市長公室長** 区長会からの要望

で月3回の配付を25年度からは月2回にして、広報おみたまと広報小美玉「お知らせ版」の配付と同時に市からさまざまな情報提供をしており、現行の区長便配付制度は区長さんのご理解とご協力により良好な情報の周知がなされていると認識している。

今後は過剰なご負担をかけないよう、適切に事業等の精査を行い、効果的、効率的な周知方法を模索するとともに、広報紙の活用、ホームページからの情報発信なども検討していきたい。

○ 実情をよく聞いて、改善をしていただきたい。

**Q 小美玉市の人口減による市の衰退をどう止めるか**

今のような行政のあり方で、特に地方創生の事業は十分な成果はあげられないのではないかと？

**A 企画財政部長** 地方版総合戦略

「ダイヤモンドシティ・プロジェクト」を確実に実施していく。

**A 教育部長** 個性豊かな教育・文化のまちづくりに取り組んでいくことが人口減対策になるものと確信をしている。

**A 福祉部長** 待ったなしの課題だと認識しており、結婚から育児まで切れ目のないきめ細やかな支援に努める。

**A 都市建設部長** ダイヤモンドシティ・プロジェクトの施策を実現しやすくするための土台として、道路、羽鳥駅、下水道など都市基盤の整備を進めることが極めて重要であると認識しており、引き続き都市基盤の整備に全力で取り組んでいく。

**A 産業経済部長** ダイヤモンドシティ・プロジェクトで示された事業等を通して、市のイメージアップや市の魅力を発信することで、少しでも人口減少に歯どめがかけていきたい。

**A 市長** 全国的な傾向と同じく、本市も若年層の流出が顕著にあらわれている。交流人口をふやすため、外見的魅力やイベントの実

施以外に、内面的な部分の魅力を上げていきたい。

ダイヤモンドシティ・プロジェクトの理念にある、ひと・もの・地域資源に光を当てて、磨き輝かせること。ひとは市民を指し、ものは、現在市にある特産品や交流施設などを指し、そして地域資源とは、地元に残る伝統、芸能、行事並びに祭りや自然景観などを指している。これらを磨き上げ、市民一人一人がどこにも負けないという自信を持つて、自慢できるようにしていくことがとても重要だと考えている。本市には、霞ヶ浦をはじめとする豊かな自然や歴史・文化など、恵まれた地域資源があるので、市民参画と協働によるまちづくりを推進し、県の中心で光輝けるまちにしていくので、ご理解いただきたい。

**【その他の質問】**

○ 霞台施設と周辺対策をどう考えるか。

○ 小美玉市合併10年にあたって。

○ 補助金審議会はどうなっているのか。

○ 職員の適性配置はできているか。

**区長便の配布物の抑制を**

**過剰な負担をかけないよう配布物を精査する**